

交運労協 FAX ニュース NO. 1

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2013年10月10日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 交運労協 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

第29回定期総会を成功裡に開催 2014年活動方針を採択(10/7)!

「交通基本法案」の早期成立等の新方針を採択!

10月7日、東京都内の「全日通霞が関ビル」において第29回交運労協定期総会を開催した。来賓は、連合の神津里季生事務局長をはじめ国土交通省から藤井直樹総合政策局公共交通政策部長、厚生労働省から伊藤昭彦政策統括官付労使関係担当参事官、民主党近藤昭一総務委員長、社民党福島みずほ参議院議員、交運労協議員懇として赤松広隆衆議院議員、田城郁参議院議員が出席した。総会議事は2013年度活動報告および決算報告、2014年度活動方針及び予算案を提案し、満場一致で採択した。

新役員には藤井一也議長(再:私鉄総連)、関政治事務局長(再:運輸労連)等が選出された。



〔議長団に上村、七牟礼両氏を選出〕

総会は、伊藤彰信副議長(全港湾中央執行委員長)の司会で始まり、慶島讓治事務局次長からの資格審査委員会報告を行い、成立(代議員79名中/72名出席、特別代議員9名出席)後、議長団に上村良成代議員(JR連合)、七牟礼時夫代議員(全日建運輸)を選出し、総会議事を進行した。

〔藤井一也議長挨拶要旨〕

各来賓者の紹介と出席のお礼を行った後、以下の挨拶をした。

- (1) 2年7カ月が経過しようとする「東日本大震災」について、交運労協の一人ひとりが、震災を忘れず、被災地、被災者の心の声に耳を傾け、被災地の地方交運労協とも連携し、取り組みを進めたい。
- (2) 先の衆参選挙の結果、自民党安部政権となり、アベノミクスを展開し、期

待感から円安・株高が進み一部の大企業の業績が回復したように見えるが、一方では、輸入品目の原油や食料品が上昇し、また、来年4月から消費税が8%に引き上げることにより、家計費負担増となる。社会保障制度を持続可能なものとするために国民が増税を受け入れたことに対し、交運労協としては、議員懇談会議員とともに注視をしていかなければならない。

(3)交通基本法について、6月13日に民主・社民の議員立法として提出し、現在は閉会中審査扱いという状況である。国交省は、地域公共交通活性化・再生法の改正で、今後の地域公共交通サービスの在り方などを審議することになっている。しかし、地域の公共交通政策に取り組むためには、交運労働者が一体となり、意見反映することが重要である。交運労協は、力を結集して、規制緩和等の不条理、安全・安心な社会への道筋を切り開いていくことが大きな課題であり、また、7年後のオリンピック開催に向け、今以上に利便性に優れた交通機関をめざし、陸・海・空を含め交運労協が一体になって取り組んでいきたい。

【神津里季生連合事務局長挨拶要旨】

10月3～4日の連合大会で事務局長に選出され、事務局長に就任した。連合は、衆参の選挙を経て厳しい状況であること、そして、格差社会を生じていることが問題であること等を述べ、連合としては、連合政策として関係議員とともに前進させていき、また、労働者のための運動を世論に訴え、マスコミ対応をしていきたい。労働組合としての力で大衆運動を含め、キャンペーン第二弾を組んでいきたいので、交運労協にも協力をお願いしたい。



【各来賓からの挨拶】

国土交通省から藤井直樹総合政策局公共交通政策部長、民主党近藤昭一総務委員長、社民党福島みずほ前党首、交運労協議員懇として赤松広隆衆議院議員、田城郁参議院議員から挨拶を頂いた。

【関政治務局長から活動方針等を提案】

関政治務局長より「2013年活動報告」「2014年活動方針(案)」、細川健事務局長次長より「2013年決算報告」「2014年予算案」の提案を行った後、質疑応答に入り、以下の発言を受けた。

【発言者と発言項目】

質疑には4名の代議員が発言した。

JR連合：J R北海道で多発する事故について、交運労協関係各位にお詫びを申し上げる。(1)背後要因を含め、原因究明、再発防止を果たし、安全最優先の企業風土を創るため、職場実態を踏まえた労使関係協議を積重ね、J R連合は、働く立場で、安全・信頼されるJ R産業を目指していきたい。(2)総合交通体系の維持に向けた制度設計について、政府は、持続可能な交通体系を維持、構築することを政策目標と位置付けてきたが、高速道路に関わる各施策は、総合交通、環境政策の視点を欠き、相互間の公正な競争バランスを崩し逆行する政策であった。政府が高速道路に関わる抜本的な政策等を見直し、持続可能な交通体系維持のためにも、対等な競争条件を創出すべく鉄道を含めた競争環境にある公共交通に対し、公的助成に向けた取組みを要望する。(3)地域公共交通の維持にむけた制度設計について、東日本大震災・自然災害に起因した公共交通網の遮断は、地元住民にとり日常生活に欠くことができない社会インフラであることを改めて浮き彫りにした。災害復旧は事業者責任で執り行うことが原則であるが、中小事業者は負担となり経営が危ぶまれる懸念がある。地域公共交通の充実を図る制度的枠組みのあり方、安全かつ効率的な運営や良質なサービスを確保するための方策を交運労協として積極的な議論に参画してほしい。

JR総連：J R北海道で発生している事故・不祥事に対してのお詫びを申し上げる。①2014 春季生活闘争について、J R総連組合員は、一時金ではなく、月例賃金の引き上げ、特にベアの獲得に力を入れた春闘にすべきと考えている。交運労協に結集するすべての構成産別が、ベア要求を掲げて闘い、労働条件の向上、労働者の団結を強め、意識を高める重要な役割がある。そのためにも大衆へのアピール、過度な政治介入を許さない体制づくりも必要である。交運労協の旗の下で、勝利する春闘をつくりあげて、共に全力で取り組みたい。②東日本大震災における復興・復旧について、鉄道災害復旧補助の仕組みの「鉄道軌道整備法」に補助制度がある。J R東日本は、黒字企業となっているため対象外とされているが、地方公共交通を維持するため、政策推進として災害の被害に対する企業負担を軽減する取組みをお願いしたい。

JR総連：鉄・軌道部会の鉄道係員に対する暴力行為の防止についての要請として、2010年1月に、J R東日本の中央線武蔵境駅で発生した契約社員の組合員が被害を受けた暴力事件があったことを踏まえ、会社に対して第三

者加害などと曖昧にせず「乗客からの暴力」として会社に毅然とした態度で対応するように求め、防止のための対策を行っているが、暴力行為はあとを絶たない。交通運輸産業で働く労働者を乗客から守るために抑止のキャンペーンなど、交運労協へ協力を要請する。

交通労連:ハイタク部会に関連して、新潟交通圏のタクシー会社の運賃カルテル疑いで独禁法違反とされた事件について、公取委から厳しい結果になるかもしれない。全自交労連、また私鉄総連にも支援していただいたお礼、また、今後についても引き続き支援をお願いしたい。

【活動方針等の採択】

議長団の采配により、2013年度の活動報告および会計報告、2014年度の方針提案と予算案の提案に対して、拍手による事案毎の採択を求め、いずれも満場一致で採択した。



【新役員を選出】（別添）

役員選出は長谷川武久役員推薦委員長（全日建運輸会長）より、新役員を選出する経過を報告した後、新役員立候補者の氏名を発表し、総会での取り扱いを求めた。議長団からは、総会に付議された事案として取り扱い、満場一致で承認し、新役員体制が確認された。

【『総会宣言』を採択】（別添）

別紙に添付した『総会宣言』（案）を慶島譲治事務局次長の読み上げによる提案を行い、満場一致で採択された。

【武井政治副議長の閉会挨拶】

閉会の挨拶に立った武井政治副議長（JR総連執行委員長）は総会議事の采配を振るった議長団に敬意を表した上で、「交通基本法案」の早期成立を訴え、また、自民党政権で我々は厳しい状況にあるが、労働者のために政策等に取組み、労働組合に光をあてるように前進することを呼び掛け、全体で頑張っていくことを確認したい。

[藤井一也新議長（私鉄総連）の団結ガンバロウ]

閉会挨拶後、藤井一也議長の音頭で団結ガンバロウを行い、散会した。



[寄せられたメッセージ等]

(順不同)

民主党大島章宏幹事長・三日月大造衆議院議員・辻元清美衆議院議員・若井やすひこ衆議院議員・金子洋一参議院議員・野田国義参議院議員、社民党吉田忠智参議院議員。

以上

総 会 宣 言 （案）

東日本大震災から、すでに2年7か月が過ぎた。1000年に一度の確率で発生すると想定された大規模地震に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故の発生が、日本国民はもとより世界中に衝撃を与えた。約1万9000人に達する死者・行方不明者や、避難所などで死亡する「震災関連死」は2,600人以上と発表され、今なお避難者は、約30万人と過去の災害と比べても未曾有の大災害となった。しかし、被災者の生活再建やインフラ整備への道筋はまだ遠く、東京電力福島第一原発周辺地域においては、汚染水をはじめ放射能汚染により、復興の目途すら立っていない現状にある。

交運労協は、今後とも決してこの大震災を風化させることなく、復旧・復興に向けて取り組んでいくことを確認する。

一方政治は、「国民の生活が第一」と銘打って誕生した民主党連立政権から、先の衆議院選挙の結果、巨大な自公政権与党が誕生し政権が逆戻りしてしまった。衆・参議院選挙の結果、憲法改正が現実となり、改憲に向けた動きなど平和と民主主義が脅かされようとしている。また、雇用問題を中心に労働規制を緩和し労働者保護を後退させる議論が進んでいる。経済再生にあっては、長引くデフレ脱却と円高の是正を掲げ、強力な金融緩和による円安誘導によって、輸入価格特にエネルギー価格の上昇など国民生活にとって負担増の副作用が出てきている。民主党は、今回の結果を真摯に受け止め、あらためて党再生と国民の政治への信頼を取り戻すことを期待したい。

我々は本総会で決定した方針を踏まえつつ、「3.11 東日本大震災」の復旧・復興の取り組み経験を活かし、広く社会に重要視される基幹産業であることを訴えていく。特に、少子高齢化や地方の過疎化が顕著になる中、地域公共交通の存続が危ぶまれる事態にあることから、その地方公共交通の存続・活性化の取り組みを強化するとともに、第183通常国会で継続審議となった「交通基本法」の早期成立を期す。同法案の成立以降、「交通基本計画」の策定・実行を求めつつ各事業法の改正も含め、総合交通体系の確立の実現を通して、社会的にも必要不可欠な基幹産業として存続するための社会的貢献を尽くす。

今後とも交運労協はそうした基本認識を持ちつつ、政策実現を目指していくとともに広く社会にアピールし「誰もが安全・安心、人と環境にやさしい輸送サービスの提供」に向けて18構成組織とともに、65万人の仲間と総力を挙げて今後も奮闘していくことをここに宣言する。

2013年10月7日

全日本交通運輸産業労働組合協議会

第29回定期総会

交運労協 2014年役員立候補者名簿

2013年10月7日

役職名	氏名	組織名・役職
議長	ふじい かずや 藤井 一也	私鉄総連 中央執行委員長
副議長	やまうら まさお 山浦 正生	運輸労連 中央執行委員長
	まつおか ゆうじ 松岡 裕次	JR連合 会長
	たけい まさはる 武井 政治	JR総連 執行委員長
	やまぐち こういち 山口 浩一	交通労連 中央執行委員長
	まつおか こうじ 松岡 宏治	航空連合 会長
	もりた やすみ 森田 保己	海員組合 副組合長
	くりはら まさる 栗原 勝	自治労・都市交評 総合都市交通局長
	いとう みのもる 伊藤 実	全自交労連 中央執行委員長
	いとう あきのぶ 伊藤 彰信	全港湾 中央執行委員長
事務局長	せき せいじ 関 政治	運輸労連 特別中央執行委員
事務局次長	ほそかわ けん 細川 健	私鉄総連 特別中央執行委員
	けいしま じょうじ 慶島 譲治	JR連合 特別執行委員
会計監査	ぬき まさかず 貫 正和	交通労連 会計
	すずき まさひろ 鈴木 正洋	サービス連合 政策局次長

役 職	氏 名	組 織 名 ・ 役 職
幹 事	おばた あきら 小 畑 明	運輸労連 中央書記長
	たのべ こういち 田野辺 耕 一	私鉄総連 書記長
	いぐち まさひろ 井 口 昌 宏	J R連合 事務局長
	でむら たかし 出 村 孝	J R総連 書記長
	なわの のりひろ 縄 野 徳 弘	交通労連 書記長
	ささき じゅんいち 佐々木 順 一	航空連合 事務局長
	いけや よしゆき 池 谷 義 之	海員組合 中央執行委員
	みせ じゅんじ 見 世 順 治	サービス連合 事務局長
	はやしざき かつゆき 林 崎 勝 之	自治労・都市交評 交通政策局長
	まつなが つぐお 松 永 次 央	全自交労連 書記長
	いしがみ こういち 石 上 浩 一	国労 中央執行委員長
	まつもと こうぞう 松 本 耕 三	全港湾 書記長
	あんどう のりゆき 安 藤 教 行	J P労組 中央執行委員
	くわじま ただし 桑 嶋 正	労供労連 事務局長
	はせがわ たけひさ 長谷川 武 久	全日建運輸 会長
	みき しげる 三 木 茂	自治労・全国一般 副議長
	わたなべ けんじ 渡 辺 健 治	鉄構労 中央執行委員長
かまた ひろかず 鎌 田 博 一	鉄道関連労 事務局長	